

「我が国海外航海運のダイナミズムと今後の展望 ～ 定期船事業を核にして～」

日時：5月31日(火) 16:50-18:35 (5限)

**国際学術総合研究棟4階SMBCHホール
対面授業とオンラインでの受講の併用**

公共政策大学院では、「国際交通政策」の授業において、下記のとおり、日本郵船株式会社取締役会長 内藤忠顕 氏からお話を伺います。

四囲を海に囲まれた日本にとって、輸入の99.6%は海運によるなど、国際海上輸送は我が国の存立基盤であり、その生命線とも言えます。日本の海運企業は、国際ロジスティクスの担い手として日本経済と生活を支えるとともに、世界有数のメガキャリアとして、海外進出する日本企業のサプライチェーンの展開にも貢献してきました。

しかし近年では、国際競争の激化でM&Aやアライアンスの組成が進んでいます。GHG削減、グリーン化、デジタル化という世界の潮流の中、日本の海運企業はどう生き残ればよいのか、外航海運のダイナミズムと今後の展望について考察します。

履修登録者以外の本学学生の参加を歓迎します。(使用言語：日本語、本学学生以外の一般の方は参加・アクセス出来ません。)

※ オンライン授業URLはITC-LMS又はUTASで確認すること。また、資料はITC-LMSにおいて本科目を仮登録の上、ITC-LMSから入手すること。授業開始の1時間前までを目途に掲示する。

—問い合わせ：交通・観光政策研究ユニット ttpu@pp.u-tokyo.ac.jp—



日本郵船株式会社
取締役会長

内藤 忠顕 氏